

令和2年度事業報告

1 「エコパークいづもざき」の営業状況

(1) 令和2年度の営業状況

令和2年度は、処理量 60,800 トン、料金収入 1,340,000 千円を見込んだ。

これに対して決算は、処理量で 22,663 トン増(37.3%増) の 83,463 トン、料金収入で 611,001 千円増(45.6%増)の 1,951,001 千円となった。

計画を上回った要因としては、第3期処分場供用開始に際して策定した長期経営計画に対し、解体残さなどの解体系廃棄物を中心に搬入量が上回ったことによる。

今後も廃棄物の減量化・リサイクルの動向などを注視しつつ、引き続き安全を最優先とした施設運営を行い、地域の皆様の信頼確保に努めていく必要がある。

(2) 事業概要

- ① 処理量 83,463 t (351 t/日、7.8 t/台)
- ② 料金収入 1,951,001 千円 (23,376 円/t、182,098 円/台)
- ③ 搬入車両数 10,714 台 (45 台/日)
- ④ 年間搬入受入日数 238 日
- ⑤ 施設視察者 36 団体 延べ 210 人 (前年比 63.8%)
(県外: 4 団体 延べ 15 人、県内: 32 団体 延べ 195 人)

⑥ 令和2年度の主な廃棄物の種類

単位: t、%、千円、%

種類	処理量	構成比	処理料金	構成比
解体残さ	37,519	45.0	837,623	42.9
石膏ボード	12,370	14.8	322,148	16.5
廃プラスチック	8,988	10.8	222,364	11.4
有機・無機・上水道汚泥等	7,445	8.9	144,866	7.4
鉱さい	3,565	4.3	64,251	3.3
燃え殻	2,387	2.9	55,644	2.9
非飛散性アスベスト	2,017	2.4	86,560	4.4
シュレッダーダスト	1,812	2.2	58,662	3.0
金属くず、ガラス、陶磁器くず	1,630	2.0	30,049	1.5
下水道汚泥・し尿汚泥	335	0.4	10,698	0.5
粗大不燃ゴミ処理残さ	53	0.1	1,836	0.1
その他	5,342	6.4	116,300	6.0
合計	83,463	100.0	1,951,001	100.0

⑦ 令和2年度までの主な廃棄物の種類

単位: t、%、千円、%

種類	処理量	構成比	処理料金	構成比
解体残さ	348,743	18.8	7,278,184	17.9
燃え殻、ばいじん、焼却残さ	251,067	13.5	5,652,499	13.9
有機・無機・上水道汚泥等	240,733	13.0	4,707,214	11.5
石膏ボード	237,565	12.8	5,570,207	13.7
廃プラスチック	140,897	7.6	2,636,252	6.5
シュレッダーダスト	96,458	5.2	2,692,609	6.6
鉱さい	93,385	5.0	1,186,604	2.9
下水道汚泥・し尿汚泥	93,181	5.0	1,711,534	4.2
金属くず、ガラス、陶磁器くず	84,665	4.6	1,267,216	3.1
粗大不燃ゴミ処理残さ	75,334	4.1	2,469,174	6.1
非飛散性アスベスト	31,665	1.7	1,345,782	3.3
その他	160,531	8.7	4,241,590	10.4
合計	1,854,224	100.0	40,758,865	100.0

(3) 年度別営業状況等

①年度別計画処理量と処理実績

単位: t、%

年度	計画処理量 (a)	処理実績 (b)	(b) / (a)
令和元	60,800	88,644	145.8
令和2	60,800	83,463	137.3
累計	1,651,256	1,854,224	112.3

注: 累計欄は、平成11年4月開業以降の累計量

注: 災害廃棄物を含む搬入全数量

②年度別計画収入額と収入実績

単位: 千円、%

年度	計画収入額 (a)	収入額実績 (b)	(b) / (a)
令和元	1,320,000	1,975,628	149.7
令和2	1,340,000	1,951,001	145.6
累計	37,771,924	40,758,865	107.9

注: 累計欄は、平成11年4月開業以降の累計額

(参考) 年度末残容量の推移

(m³)

	処分場処理能力	残容量
平成11年度末	1,484,000	1,407,536
平成12年度末	〃	1,289,660
平成13年度末	〃	1,135,558
平成14年度末	〃	1,050,642
平成15年度末	〃	943,756
平成16年度末	〃	846,730
平成17年度末	〃	754,535
平成18年度末	〃	662,291
平成19年度末	〃	568,077
平成20年度末	〃	512,290
平成21年度末	〃	462,870
平成22年度末	〃	400,559
平成23年度末	〃	305,515
平成24年度末	〃	250,208
平成25年度末	〃	186,950
平成26年度末	〃	125,719
平成27年度末	1,605,800	166,000
平成28年度末	〃	112,609
平成29年度末	〃	68,027
平成30年度末	2,543,200	908,999
令和元年度末	〃	786,209
令和2年度末	〃	678,530

注: 残容量には最終覆土分を含む。

注: 平成27年度末は第2期処分場積増後(+121,800m³)の容量。

注: 平成30年度末は第3期処分場増設後(+937,400m³)の容量。

(4) 主な経営努力事項

① 搬入量の適正化と収入の確保

処理量が計画を上回って推移しており、今ままのスピードで埋立が続くと埋立完了時期がかなり早まりそうな懸念が出てきたことに対し、搬入量は抑制の方向に適正化させる一方で、収入は引き続き確保していくため、以下の方策を検討・実施した。

○ 廃プラスチック類の処理料金引上げ

海外の輸入規制等による国内滞留の影響を受けた搬入量増加が懸念される廃プラスチック及び廃プラスチックを含む解体残さについて、処理料金の引上げを行った。

○ 取引先事業者団体への情報提供

新潟県産業資源循環協会の理事会において、埋立の進捗状況等についての情報提供を行い、搬入抑制への協力を依頼した。

○ 割引制度の見直し

平成 20 年頃の不況の際の利用促進と利用者負担軽減を目的に導入した割引制度が昨今の情勢に合わなくなっていることから、制度休止に向けた見直しを行う方針を決定した。(令和 3 年 6 月から実施)

② 事業継続に向けた取組

新型コロナウイルス感染拡大の状況においても事業を継続させるため、搬入受付時間の短縮(冬時間の通年継続)、消毒液や職員用マスクの確保など、感染防止に努めた。

2 環境保全啓発事業

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく新潟県地球温暖化防止活動推進センターの事業及びリサイクル推進事業の他、事業団の環境保全普及啓発事業を、新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しながら行った。

- ① 地域における地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）
市町村等と共同で地球温暖化防止の普及啓発を行うとともに、国民運動「COOL CHOICE」の普及等を行った。
- ② 地球温暖化防止活動推進員等活動支援事業（県委託事業）
地球温暖化防止活動推進員に対し研修会を開催するとともに、地域の環境講座への派遣等を行った。
- ③ 「リサイクルアドバイザー」設置業務（県委託事業）
産業廃棄物のリサイクルに係るアドバイス業務を実施するとともに、優れた3Rの取組などの情報収集や発信を行った。
- ④ 環境保全普及啓発事業（事業団事業）
環境イベントへの参加、環境保全に関する地域活動の支援、環境学習の取組の推進等を行った。